



特集

三國祭保存振興会 青年部に聞く

決算特別委員会報告

一般質問

常任委員会報告



らしさ、かがやく。

坂井市

LINE 公式アカウント

坂井市の最新情報を日々発信中!

こちらの二次元コードから
「福井県坂井市」を友達に追加 ▶



300年の歴史を今に受け継ぐ 三国祭 保存振興会青年部に聞く

三国祭とは？

北陸三大祭りの一つとも称されている「三国祭」は、三國神社の例大祭として、5月15日の宮開き式に始まり、19日の大祭式典、20日の中日祭での神輿と山車の巡行、21日の後日祭まで執り行われる格式ある神事です。

江戸時代中期から続くこの祭りでは、現在のように山車屋台に大きな人形を乗せる形が定着したのは約300年前と伝えられています。明治中期には、山車の高さが10メートル以上あり、周辺の村々からも武者人形の頭が見えたといわれます。現在では高さ6・5メートルの山車が巡行し、日本海に育まれた湊町三国の栄華と、人々の誇りや気概が変わらず受け継がれています。



保存振興会青年部とは？

私たち三国祭保存振興会青年部は、三国祭を心から愛する若手のメンバーで構成されています。定期的に集まり、山車の準備や祭りのさらなる発展に向けた話し合いを行っています。特に19日の宵山車巡行では、事前準備や当日の内容を計画し、各区の青年団に伝達する役割を担っています。中日祭でも曳き手やボランティアとの連携を深め、祭りを支えるための相談役として動いています。私たちは、若い力で三国祭を盛り上げ、巡行技術や祭りの意識を共有することで、伝統を次世代へ確実につなげていきたいと考えています。

目指すべきところは？

三国祭を後世に継承し、より多くの人に愛される祭りになることを最優先に考えています。そのために、これまで携わってきた方々のご意見を聞き、ほかの地域の祭りを視察して青年団と意見交換を行うなど、幅広く学びを得る努力をしています。それらを参考にして改善できる点は柔軟に対応し、伝統を守りつつも時代に合った形へと進化させていきたいです。

また、5月20日の山車巡行当日は、当番地区で人手不足となつている場合、積極的に応援に行きます。これからもより多くの20〜40代の仲間に参加していただき、一緒に三国祭を支える活動を通じて、未来へとつなげる祭りを作っていきたいと思います。

宵山車とは？

宵山車とは、20日の中日祭の前日夜に山車を巡行する取り組みのことです。三国祭保存振興会の青年部が企画しており、三国祭の幕開けを飾る『火付け役』としての役割を担っています。この取り組みの背景には、宵山車巡行を通じて各区の青年団とともに山車巡行技術を磨き、共有し、親睦を深めることで、三国祭を若い力で活性化させ、次世代に伝統をつないでいくという思いがあります。特に、山車当番のプランクがある方々の技術を再確認する機会にもなっており、三国祭全体を盛り上げる重要な役割を担っています。また、山車当番を持つ各区の青年団が気軽に参加できる、祭りのもう一つの楽しみの場としても宵山車を位置づけています。

現在は三国祭保存振興会の山車のみが巡行していますが、将来的には宵山車を巡行する区が増え、三国祭全体がさらに活気づくことを期待しています。山車を少しでも長い時間巡行させたいという思いもあり、この取り組みが祭りの魅力を高めるきっかけになると考えています。今後とも三国祭のさらなる発展に向けて、私たちにできることを模索し、伝統を守りながら次の世代へつなげていきます。



曳き手・ボランティアスタッフ募集中!

経験がなくても大丈夫です!

三国祭保存振興会青年部では、三国祭を愛する若者を募集中! 祭りの準備や山車巡行の支援を通じて、伝統を次世代につなげる活動に参加しませんか? 新たな仲間とともに、三国祭を盛り上げ、未来へと続く祭りに貢献しましょう!



詳しい内容やお知らせはホームページでご確認ください。▶

伝統を守り継承する



主な質疑内容

三国病院

- Q** ヘルスツーリズム受け入れよりも市民向けドック体制の強化を優先すべきではないか。
- A** 市がインバウンド政策に取り組むのであれば、可能な範囲で受け入れていく。病院の拡大路線として受け入れるものではない。

- Q** マイナ保険証の利用率および受け入れ体制の進捗は。
- A** 12月に入り22%と急増している。カードリーダーは4台設置されているが、台数不足が懸念される。患者に迷惑がかからないよう対応していく。

健康福祉部

- Q** 子宮頸がんのキャッチアップ接種^{*}の周知は。
- A** 今後予定されている国の説明を受けて、周知方法を詳細に決めていきたい。

- Q** 市内の公立・私立の保育所、こども園の保育士配置は十分なのか。
- A** 配置については公立、私立ともに基準を満たしているが、現場の保育士の負担は大きいと捉えている。気がかりな園児1人に対して保育士1人の対応もあり、配置基準以上の保育士が必要である。そのような配置ができていない施設では、休暇を取得しにくい、夕方や延長保育の時間帯では保育士1人当たりの負担が大きくなっている。

^{*}キャッチアップ接種：
ワクチンの積極的勧奨の差し控えにより、接種の機会を逃した人へ実施されている予防接種のこと

教育委員会

- Q** 全天候型子どもの遊び場整備の工事請負費が高額ではないか。また維持管理の方法は。
- A** 坂井屋内スポーツセンターを改修することにより、土地購入費が削減できている。設計段階で経費を抑える努力をしている。維持管理については他市を参考に安全管理や経費のことを考えて検討していきたい。

- Q** 龍翔博物館の入館者数は。
- A** 令和5年のリニューアル以降3万3千人で、夏休みのイリュージョン展の開催により、家族連れの来館者が急増した。北陸新幹線福井・敦賀開業以降は関東方面からの来館者が増加した。

請願・陳情

陳情 第4号	教員の長時間労働の抜本的改善を求める意見書提出に関する陳情	不採択
-----------	-------------------------------	-----

意見陳述者を招致し説明を受け審査

【主な意見】

- 常態化している残業などについて改善する必要がある。
- 時間外手当を支給しても時間外勤務抑制につながらないのではないか。
- 定数法を改正しても教員が増えるのか疑問が残る。教員の働き方の改善をしないと定数を増やしても教員が増えないのでは。



▲ 龍翔博物館イリュージョン展のトリックアート



主な質疑内容

総務部

- Q** 行政の見える化についての取り組みは。
- A** 職員のスキルアップにもつながることから、広報紙やケーブルテレビ、ホームページで情報を引き続き発信していく。また、KPI^{*}に関しては各部署にまたがることから、改めて協議していく。

- Q** 定員適正化計画に沿った職員採用は。
- A** 令和6年度は、定員適正化計画の目標と実際の職員数に19人の乖離^{かいり}があり、今後の採用でこの差を縮めていきたい。現在、令和7年度から5カ年の定員適正化計画見直しを行っており、事務や事務手順の見直しを含め、適正な職員配置に努めたい。

総合政策部

- Q** 地域おこし協力隊インターンシップ参加者の報償費の説明を。
- A** 竹田地区で新しい隊員が活動するための事前研修として、令和7年3月の1カ月分を計上している。

財務部

- Q** 令和7年度予算編成の状況は。
- A** 物価高騰や賃金上昇の影響で人件費や委託料などの増額が見込まれる。一方で、税収が人件費、物価高騰に追いついていない現状であるため、限られた財源の中で予算編成に努めていく。

^{*}KPI：
Key Performance Indicatorの略で、重要業績評価指標と訳され、目標までのプロセスの達成状況を定点観測するための定量的な指標のこと

生活環境部

- Q** マイナンバーカードの暗証番号再設定にかかる職員の業務負担は。
- A** 市民生活課や各支所で、1人当たり10分程度で更新や暗証番号の再設定ができ、大きな負担ではない。

- Q** 地域脱炭素推進交付金を活用した事業の取り組み内容は。
- A** 本市は令和7年3月に申請し、採択を目指している。交付金のメニューは、重点対策加速化事業で基本的にハード整備としており、市内の特定事業者など、多くの温室効果ガスを排出する企業にアプローチをかけ、再生可能エネルギーの導入などを進めていきたい。

- Q** イータクの増車と芦原温泉駅までの運行に関する検討の進捗は。
- A** イータクは市内全体で10台にて運用しているが、全体的な運行状況を見て増車を検討していきたい。また、芦原温泉駅への直接運行については、既存の公共交通でつながっているため、状況を注視していく。



▲ イータク公式LINEアカウント画面

令和6年度

一般会計補正予算概要

補正額 25億1,200万円 (補正後の額 498億8,161万円)

令和6年度一般会計補正予算(第5・6・7号)を議決しました。

ここには主な事業を掲載しています。

詳細はこちら▶



Pick Up!

子どもの遊び場整備事業 7億1,000万円

天候に関わらず子どもたちが安心して遊ぶことができる遊び場を整備するための費用を計上。

ゆりの里公園管理運営事業 2,000万円

ゆりの里公園交流ホール系統の空調を緊急的に修繕するための費用を計上。

環境保全型農業直接支払交付金事業 119万円

農業者の組織する団体などが実施する、化学肥料・化学合成農薬の削減を図る活動を助成するための費用を計上。

水産業経営支援事業 940万円

燃油価格高騰に対し支援し、漁業経営の安定と水産物の安定供給の維持などを図るための費用を計上。

定例会審議結果

全会一致となった議案と議決結果

議案番号	件名	審議結果	議案番号	件名	審議結果
認定第3号	令和5年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	議案第45号	令和6年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決
認定第4号	令和5年度坂井市水道事業会計決算の認定について	認定	議案第46号	令和6年度坂井市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)	可決
認定第5号	令和5年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	議案第47号	福井県市町総合事務組規約の変更について	可決
認定第6号	令和5年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	議案第48号	指定管理者の指定(アーバンデザインセンター坂井)について	可決
認定第7号	令和5年度坂井市病院事業会計決算の認定について	認定	議案第50号	令和6年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決
承認第5号	専決処分の承認を求めることについて(令和6年度坂井市一般会計補正予算(第5号))	承認	議案第51号	令和6年度坂井市水道事業会計補正予算(第2号)	可決
			議案第52号	令和6年度坂井市病院事業会計補正予算(第1号)	可決
			議案第53号	坂井市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	可決
			同意第33号	農業委員会委員の任命について	同意

賛否が分かれた議案一覧

○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 -…原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席	議員氏名																						
			林	佐藤	廣瀬	鍋嶋	伊藤	岡部	山田	三宅	後藤	前川	上坂	戸板	古屋	田中	佐藤	松本	伊藤	辻	川畑	前田	永井	畑野	
認定第1号	令和5年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
認定第2号	令和5年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第44号	令和6年度坂井市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第49号	令和6年度坂井市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第54号	坂井市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
議案第55号	坂井市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
陳情第4号	教員の長時間労働の抜本的改善を求める意見書提出に関する陳情	不採択	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○			

check!

産業建設常任委員会報告

主な質疑内容

産業政策部

Q 環境保全型農業直接支援対策事業補助金の面積が増えた項目とその効果は。

A 炭の投入について面積が増えている。その効果は、透水性や保水性、土壌改良剤としての効果が期待できる。

Q 県単小規模土地改良事業補助金の負担割合における「知事の認める大規模災害」とは。

A 能登半島地震を受け、知事が地元負担をなくす方針を打ち出したため、市も補助スキームを変更し、基準についても県の判断に協調することとした。

Q コリーム春江交流ホールの有効的な活用は。

A 常設での活用は難しく、イベントでの利用でその機能を発揮していく。

Q ウニ陸上養殖における種苗購入および養殖の予定は。

A 福井県栽培漁業センターより6万個の種苗を購入予定であったが、猛暑の影響により種苗が育たず、令和6年度は1万2千個購入し、全て養殖に充てる。令和7年度は、6万個を購入し、養殖数4万個、放流2万個を考えている。

Q 農地パトロールアプリの導入効果は。

A 農地パトロールを実施する農業委員23名のうち20名がアプリを利用しており、非常に好評である。市内全ての農地約9万4千筆*のうち衛星で確認できるものなどを除く3分の1程度を現地調査すればよく、農業委員の事務負担の軽減につながっている。

*筆：土地の登記単位のこと

建設部

Q 交通安全施設整備事業の施設概要と補正額の算出根拠は。

A 道路照明灯が主なもので、補正額の算出根拠は、令和5年度と令和6年度の4月から9月までの電気料金の上昇率145%を勘案し算出した。

Q 坂井市と春江駅周辺の人口の推移と開発行為、春江駅の利用者の状況は。

A 令和元年度から令和6年度の人口推移は、坂井市全体で約3千人減少しているが、春江駅周辺の人口は増加している。また、住宅開発は、春江駅を中心とした半径2km圏内で春江町は9カ所となっている。1日平均の利用者は令和5年度で、春江駅1,017人、丸岡駅986人となっている。

Q 水道耐震化推進自治体に対する補助金の活用は。

A 現在、上下水道の耐震化に基づく補助は国のみとなっている。県に対し、県の補助金の創設や、国に対し、補助要件や補助率の拡充などを要望していく。



▲ ウニ陸上養殖施設内の様子

Q 市内事業者のキャッシュレス決済の導入状況および導入促進に向けた支援策は。

A これまでクレジットカードおよび電子マネー決済端末機の整備に要する経費や、加盟店手数料の補助を行っている。

また、キャッシュレス決済の導入促進を目的としたキャンペーンを実施したことにより、本市における導入状況は近隣市町に比べて進んでいる。

Q 市内の公共施設におけるキャッシュレス決済の導入状況および今後の計画は。

A 市民生活課や各支所における証明書発行手数料の支払いをはじめ、放課後児童クラブにおける利用料や三国病院での医療費の支払い、コミュニティセンターや文化施設、体育施設などの使用料や入館料など、市内のほとんどの公共



▲コミュニティセンター窓口でキャッシュレス決済を行う利用者

Q これまで6回行ってきた電子決済事業者であるPayPayと市が連携したポイント還元事業は、短期間で大きな経済波及効果が期待され、市民、事業者から再開を望む声が多いが実施計画は。

A 政府の物価高騰対策のための重点支援交付金などの活用も視野に入れながら、市として今後取り組むべき施策を総合的に勘案した上で、実施するかどうかを判断していきたい。

キャッシュレス決済の推進を



辻 人志



施設で利用可能になっている。

Q これまで6回行ってきた電子決済事業者であるPayPayと市が連携したポイント還元事業は、短期間で大きな経済波及効果が期待され、市民、事業者から再開を望む声が多いが実施計画は。

キャッシュレス決済の推進を

Q 令和6年10月の衆議院選挙でも、残念ながら全国的に投票率は伸びていないが、本市の投票率は何%だったのか。

A また、過去の衆議院選挙と比較してどうだったのか。

Q 小選挙区の投票率は56.3%であり、過去3回の選挙との比較では、全体的には上昇傾向にある。

A 依然、5割台ということは改善が必要と感じるが、年代別の投票率の傾向はどうか。

Q 40代から70代は高いが10代20代は低いという傾向にある。

A 20代が35.6%、30代が48.1%である。

Q 本市で実施している移動投票所、期日前投票所の実態は。

A 移動投票所は市内高校と竹田地区を巡回し、期日前投票所は市庁舎4カ所において実施している。全体の投票者は、22.7%で1万6千人となった。



▲三国高校玄関前で開設された移動期日前投票所の様子

Q 市内ショッピングセンターで期日前投票所を開設することはできないか。

A これまでも検討し、有権者が利用しやすいという利点はあると思う。しかし、期間中、連続してスペースが確保できるか、設置のために費用がかかるなど課題も多いため、引き続き調査・検討を行っていききたい。

投票率の向上に向けて



伊藤 宏実



一般質問は、市ホームページから動画で視聴することができます。https://www.city.fukui-sakai.lg.jp/gikai/hoso/ また、二次元コードを読み取るとYouTubeにアップロードされた各議員の動画を見ることができます。

市政のここが知りたい

一般質問

令和6年12月9日～11日の3日間：16人

次ページからは、質問項目中の特に市民の皆さまへお届けしたい内容を掲載しています。全編については後日議会ホームページに掲載される会議録や、YouTube(チャンネル名・福井県坂井市議会)をご覧ください。YouTubeは議員写真下の二次元コードから視聴できます。なお、文章は各議員が作成しています。

一般質問ってなに？

定例会において、議員が市の実施している事業の状況や方針などについて、市から報告や説明を求めめるために質問することです。

【通告一覧】

議員氏名	通告内容	ページ	議員氏名	通告内容	ページ
辻 人志	(1) キャッシュレス決済の推進について	8	山田 秀樹	(1) 文化財・日本遺産の活用	12
伊藤 宏実	(1) 選挙の投票率向上に向けて	8	永井 純一	(1) 坂井市の学校教育について(目指すもの)	12
鍋嶋 邦広	(1) 広報さかい令和6年9月号にも掲載された、市政に対する「市民満足度調査」の調査結果から見えてきた課題と第二次坂井市総合計画後期基本計画策定に向けた取組について (2) 令和6年坂井市ふるさと納税に関する現状について (3) 坂井市洪水・土砂ハザードマップの活用と内水氾濫に関する危険箇所把握と危機管理対策について (4) 坂井市の今後の観光戦略について	9	廣瀬 陽子	(1) 若い世代の婦人科検診受診率について	13
伊藤 聖一	(1) 高齢者の社会参加と認知症予防について	9	三宅小百合	(1) 本市における「みどりの食料システム戦略」の取組は	13
上坂 健司	(1) 不登校対策について (2) 脱炭素社会に向けて (3) 健康対策について	10	畑野麻美子	(1) 市民との協働で地球温暖化対策への取組を (2) 子供たちの居場所としての校内サポートルームの設置を求める	14
川畑 孝治	(1) カスタマーハラスメント防止条例を策定しては (2) 在宅の要介護者への出張理容・美容サービス助成ができないか	10	林 豊夏	(1) 全国学力・学習状況調査のCBT化に向けた坂井市の取組と課題 (2) 新規就農者が選ぶ坂井市へ、農業支援と移住促進の未来像について	14
後藤 寿和	(1) 春江駅周辺整備について (2) 少子化、子育て施策について	11	佐藤 岳之	(1) 学校給食の安全確保と今後の給食費の方向性について (2) 本市のシティプロモーションについて	15
古屋 信二	(1) ひとり暮らし高齢者が安心して暮らせる取組について	11	松本 朗	(1) 少数与党による新しい情勢と地方自治体の求められる姿勢 (2) 物価高騰対策と来年度予算編成 (3) マイナ保険証 今後予想される混乱と懸念、市の対応	15



鍋嶋 邦広



坂井市＝美食の郷をイメージできる、尖った観光戦略、観光プロモーションの充実を

Q DMOさかい観光局が掲げている美食の郷構想、本市は、美食、美観、美湯の3つのうち、特に美食をイメージできる観光戦略が重要と思うが、本市の所見を伺う。

A DMOさかい観光局が令和3年に作成した美食の郷越前坂井中長期ビジョンは、本市の強みである食を前面に打ち出し、国内有数の美食のまちを目指す5カ年計画となっている。

これまで飲食事業者向けの機運醸成セミナーや軽井沢町などでの出向宣伝を開催してきた。

令和7年には、本市の豊富な食材を通して、首都圏の料理人と本市の生産者をつなぐ、食に特化したイベントの開催を予定している。

今後、各種メディアを通じたPRや本市の食の魅力伝えるさまざまな事業を展開しながら、関係団体などと連携を強化して、地域ブランドの磨き上げを行い、誘客と消費額の向上を図っていく。

また、現在の坂井市観光ビジョン戦略基本計画は令和7年度からとなっており、令和8年度からの新しい計画の中で、本市の食をどうアピールし、「坂井市と言えば食」と言ってもらえるか、十分に検討していきたいと考えている。



▲ 美食の郷越前坂井に「極味膳」あり 極味膳の紹介パンフレット（坂井市商工会）



伊藤 聖一



高齢者の社会参加と認知症

Q 高齢者の社会的孤立と認知症の関係をどのように考えているか。

A 高齢者が人との交流が乏しくなると脳の活性化が低下し、認知症のリスク要因になる。

認知症防止対策として、孤立を防ぐ取り組みが重要と認識している。

Q 高齢者世帯における孤立を防ぐ有効な政策は何か。

A 高齢者の社会参加を促していくことが必要であると考えている。

Q 高齢者の社会参加とは、どのような行為が社会参加であると捉えているのか。

A 例えば、就労やボランティア活動、趣味などの自己啓発活動、友人、隣人との交流など自分以外の人や集団との関わりを持つことを社会参加と捉えている。

第二次坂井市総合計画後期基本

計画にも盛り込み、全庁的に取り組む課題だと考える。

Q 閉じこもっている人に、ボランティアやサークル活動などは、ハードルが高い。

一歩でも外に出られる手助けをしてほしいが、どうか。

A 一日に一回でもいいので外に出る、人と話をする、これが社会参加だと捉えている。

自治会や集落内で友達や隣人と話すことが大事なことでであると認識している。



▲ 介護予防教室の様子（丸岡城のまちコミュニティセンター）



上坂 健司



不登校対策を

Q 児童・生徒の気持ちや体調の変化を早期に発見するため、心の健康観察として学習用端末を活用した取り組みは。

A 心の健康観察というアプリを市内全小中学校に導入し、令和7年4月から本格運用の方針である。内容は、心の状態などを天気マークのはれ・くもり・あめ・かみなりで答えてもらい、悩みや相談事も書き込め、支援が必要な児童・生徒の早期発見につなげる。

健康増進・休養と観光を

Q ヘルスツーリズムの展望は。

A DMOさかい観光局では外国語対応の観光ポータルサイトを構築した。

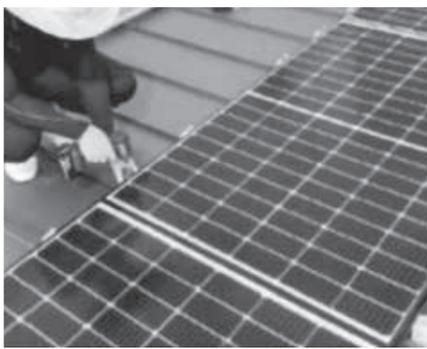
また、三国病院で人間ドック受け入れ体制の整備として、医療翻訳機の導入、医療スタッフへの講

習会を開催し、令和6年度中に受け入れられるように準備を進める。

脱炭素社会に向けて強化を

Q 温室効果ガス削減2030年度目標50%達成に向けた決意は。

A ゼロカーボンシティ宣言や脱炭素ロードマップの策定、ゼロカーボンの推進を全庁体制で取り組むことにより、本市が率先してほかの市・県・各種団体と連携して推進したいと考える。



▲ 住宅屋根へ太陽光パネル設置



川畑 孝治



カスタマーハラスメント防止条例を策定しては

Q 近年マスコミなどで、カスタマーハラスメントに関することを聞くが、市内小売業者や行政の窓口、教育現場において、行き過ぎた要望やクレームなどのカスタマーハラスメントはないのか。

A 小売店などからは聞いていないが、市役所や小中学校では、過度な要求や威圧的な言動、長時間・複数回にわたるクレームの電話などを把握している。

Q 東京都では条例を策定し、ほかの自治体でも取り組みを進めているが、市内で働く人たちを守るため、全ての市民が加害者にならないためにも、カスタマーハラスメント防止条例を策定すべきでは。

A 全国的に大きな社会問題になっていることから、国において法制化することが望ましい。今後の国の動向を注視したい。

在宅の要介護者への出張理容・美容サービスの助成をしては

Q 超高齢社会を迎えている今日、在宅で介護を受けている人も多く、自力で整髪に行けない人は出張サービスを受けるしかない。出張理容・美容サービスに対し助成できないか。

A 在宅高齢者のニーズ把握に努め、他市町の状況を踏まえ検討したい。



▲ 大型ショッピングセンターの啓発ポスター



後藤 寿和



春江駅周辺整備について



Q 「駅西口と東口をつなぐ跨線橋の設置など」の具体的な内容は、現在の跨線橋が老朽化しており、ハピラインふくいの協力で駅西口と東口をつなぐ跨線橋を新たに設置し、併せてエレベーターも設置する計画にした。

また、東口方面は住宅開発も非常に進み、人口も増えつつあるため、利便性向上が必要だと考えている。

Q 駅周辺のにぎわい創出はどのように考えているのか。

A 出店を希望される人もいる一方で、要望を聞きながら、簡単なイベントやコーキングスペース、チャレンジショップなど、利用可能なスペースを考えている。

さらに、隣接する公園広場を一体的に利用できるようにして、にぎわい創出をしていきたい。

Q 送り迎えの時間帯になると交通渋滞が発生するが対策は。



▲春江駅東側の現況（令和6年12月）

A 計画では駅舎の正面ではなく、既存の駐輪場がある北側に新たなロータリーを整備する。

Q 今後の整備スケジュールは。

A 周辺整備、駅舎整備、跨線橋整備の3つに分けて整備を進めていく。

素案では、令和7年度以降、順次調査設計を進め、工事は令和8年度に駅周辺、令和9年度に駅舎、令和10年度に跨線橋の着手を目指していく。



古屋 信二



ひとり暮らし高齢者が安心して暮らせる取り組みを



Q ひとり暮らし高齢者世帯の把握は。

A 令和6年4月現在4526世帯となり、総世帯数における割合は13.5%となつて今後も増加すると認識している。

Q 高齢者の受診、また急病やケガに対応する対策は。

A おとなの救急医療電話相談事業の運用が県でされており、看護師などからアドバイス、医療機関の案内を受けることができる。

また、市では緊急通報装置の貸与を行っている。

今後もケアマネジャーや民生委員などと協力しながら、さまざまなサービスの周知に努めていく。

Q 孤独が進み、うつ病や認知症のリスクが高まることへの対策は。

A 地域包括支援センターが家庭訪問をした際や窓口相談などの機会を活用し、認知機能やうつ病など

のリスクを把握し、結果に応じて病院への受診や地域における見守り体制の調整を行っている。

Q 民生委員の負担軽減の対策は。

A 市が取り組んでいる「こころサポート」などにより、民生委員から寄せられた相談事例について行政機関や専門職などが協力して支援にあたり、問題を抱え込まないよう負担軽減を図っていききたい。

また、ITツールの活用による福祉委員との情報共有については、今後のニーズや費用対効果なども勘案し、検討を進めていく。



▲高齢福祉課で貸与している緊急通報装置



山田 秀樹



社会問題を見据えた日本遺産活用



Q 人口減少、空き家問題の解決に、地元の若い世代が日本遺産や歴史的風致を活用し、地域の魅力を高め移住定住促進に取り組んでいる。

令和6年10月に観光と移住を結ぶ「湊ノ芸術祭」が開催された。市長の所見を伺う。

A 令和5年に引き続き、湊ノ芸術祭が開催され、若い人が集まった。空き家や空き地に作品が展示され、若い感性による非日常的な空間は、ほかに類を見ない素晴らしい内容だった。

若い世代の活動は、地域の課題解決の取り組みにつながり、大変重要な意義を持つと感じている。しっかりと応援していきたい。

Q 日本遺産の意義や理解を市民に広める方策は。

A 北前船寄港地フォーラムや三國湊北前ストリームでは歴史的価値の再確認を行うことができた。

また、地元小学校で出前講座を行い、シビックプライドの醸成を図っている。

引き続き、北前船がもたらした文化や歴史を再確認しながら、さまざまな事業、機運の醸成を図っていききたい。

Q DMOさかい観光局の、地域関係者への巻き込みを期待したいが、市の考えは。

A さまざまな事業者が加盟する強みを生かし、地域関係者を巻き込み、観光まちづくりを推進していく大きな役割を担っている。引き続き連携支援していく。



▲若い観光客と地域をつなぐ空き家を活用したゲストハウス（三國町）



永井 純一



坂井市の将来のための教育の充実を



Q インクルーシブ教育※に取り組んでいる大阪市立大空小学校は、いじめや不登校がない奇跡の学校と呼ばれている。

大空小学校の取り組みを取り入れて、本市の子どもが個性豊かに伸び伸びと、そして生き生きと育つように願っている。

Q 市長の所感を伺う。

A 行政の中で一番の根幹は教育だと思っている。

大空小学校の取り組みは、非常に参考になる部分も多い。

一例を言うと、見える学力と見えない学力があり、ややもすると見える学力の部分にスポットライトを当てがちな教育であるが、社会で生きていくためには、見えない学力が非常に大事であると思う。インクルーシブ教育について、この学校の考え方に賛同することがあり、誰一人排除すること

なく、全ての子どもがともに学び合うという当たり前の事実を作ることである。

それ以外にも、目の前の子どもに対して本気かどうか、子どもたちの学校を作れば作るほど、教員が楽になるということに共感した。

地域の中で、いかに子どもたちの教育をしっかりしていくか、インクルーシブ教育という形で伝えていくことが大事である。

第二次坂井市総合計画後期基本計画の中にも取り入れていきたい。



▲東十郷小学校の授業風景

※インクルーシブ教育：障がいや病気の有無、国籍、性別といったさまざまな違いや課題を超えて、全ての子どもが同じ環境でともに学び合う教育のこと



廣瀬 陽子



若い世代の婦人科検診
受診率向上へ取り組み強化を

Q 10代からがんの知識を持ち、検診の必要性を認識すべきと考えるが、若い世代への啓発はどのように行われているか。

A 令和5年度から、市内高校で、がん予防啓発の出前健康講座を行っている。

また、子育て中の人に、乳児健診や子育て支援センターなどで案内チラシを配布し、周知している。

Q 子宮頸がん検診は細胞診が主流であるが、HPV検査単独法[※]であれば、受診間隔が2年に1度から5年に1度になり、受診者の負担軽減につながると考えるが、導入の検討はされているか。

A 受診体制の整備、関係者の理解や協力などが得られた市町村から順次導入が可能であり、県や各関係機関と情報を共有し、HPV検査単独法導入に向け準備を進める。



▲三国高校でのがん教育講座

Q 国も企業へのがん対策を推進しているが、本市ではどうか。

A 全国健康保険協会福井支部と連携し、希望する市内事業所向けに出前講座を行い、がん検診の理解促進と普及啓発を図っている。

また、坂井地区の企業担当者や行政担当者などを対象に、坂井健康福祉センター主催の地域・職域連携推進会議で情報共有や研修など、職域でのがん検診普及啓発に関する協議を行っている。

※HPV検査単独法：子宮頸がんの原因となる高リスク型ヒトパピローマウイルスの感染の有無を調べる検査



三宅 小百合



本市における「みどりの食料システム戦略」の取り組みは

Q 農林水産業の担い手不足が懸念されているが現状と対策は。

A 高齢化による減少が著しく、農業経営体数では平成22年に2672戸だったが、10年後の令和2年に1316戸と半減した。

対策として県が園芸・林業・漁業分野のレジャージ制度を設けており、未経験者でも就業しやすい環境を整えている。

Q 気候変動による作物の収量減少や品質低下、漁獲量の減少対策は。

A 農業では、いちほまれやあきさかりといった高温耐性品種の作付けを推奨し、コシヒカリは、適期田植え、適期収穫の実施に加え、地温上昇の抑制などの営農指導や支援事業を実施している。

漁業においては、種苗および稚貝の放流事業や、バフノウニの陸上養殖や加工施設を令和7年2月に稼働する予定である。



▲2050年までに目指す環境保全の目標（北海道農政局）

Q 2050年までに化学農薬の使用量を50%低減、化学肥料の使用量を30%低減、有機農薬の取組面積割合25%を目指すところだが、どのように取り組むのか。

A 県と県内全市町で、環境負荷低減に関する基本計画を策定し、2030年の県全体の目標値として有機農業・特別栽培の取組面積を現状1667ヘクタールから3割増の2200ヘクタール、化学農薬の使用回数および化学肥料の窒素成分量をそれぞれ1割減少する。



畑野 麻美子



高校生はプラスチック問題を、小学生は食品ロスを、米作りでは肥料、農薬などを取り上げる提案があった

市民との協働でこれらの提案を生かす地球温暖化対策の取り組みを

Q テイクアウトのプラスチック代替品への支援（補助）を求める。

A 県の補助金活用を周知する。市独自の支援については、商工会など事業者との意見交換やニーズを踏まえ検討する。

Q 食品ロス削減計画を策定し、目標値などを決めた取り組みを。

A フードドライブや3010運動[※]の実施で周知を図っている。坂井市環境基本計画の中で目標値や取り組みを明確にする。

Q オーガニック給食を推進するには農協の支援が大きいのでは。

A 食材の量や流通、価格面、地産地消など課題もあり、農協を含めた関係機関と検討が必要である。



▲高椋小学校5年生によるお米作り発表

Q 子どもたちの居場所としての校内サポートルームの設置を求める

A 誰でも気軽にに行けるサポートルームを提案し求める。

不登校や、その兆しのある児童・生徒が周りを気にせず、別室を利用して気軽に登下校できる居場所づくりに取り組んでいる。

※3010運動：宴会などで開始30分と終了前10分は料理を楽しみ、食べ残しを減らそうという取り組み



林 豊夏



新規就農者が選ぶ坂井市へ、農業支援と移住促進を

Q 市長が掲げる新規就農者支援、農業水利施設の計画的な更新の進捗は。

A 新規就農者には初期費用や空き家活用支援金を提供している。特に三里浜砂丘地や坂井北部丘陵地での支援を進めている。

農業水利施設では13事業を進行中で、令和11年度までにさらに6事業を予定している。

冬期通水の実証試験も実施中で、実現すれば通年生産が可能となり、所得の安定化が期待される。これらの取り組みで新規就農者が働きやすい環境を整え、地域農業の持続可能性を高めている。

Q 新規就農者のニーズに応える方策は。

A 市では職員が現場を巡回し、直接意見を聞いて、支援策に反映している。



▲坂井北部丘陵地で営農する新規就農者

また、確定申告研修会も開催し、生活面での相談にも対応している。

さらに、さかい未来創造座談会では市長が新規就農者や若手農業者の声を直接聞き、支援策に反映している。例えば、研修制度の拡充や作物PRの強化などの声があった。地域ごとの課題に柔軟に対応し、きめ細やかな支援を続けている。



佐藤 岳之



学校給食の安全確保と今後の給食費の方向性は

本市の学校給食における異物混入の予防対策と令和7年度以降の給食費の取り扱い。

本市では、異物混入に関して、学校給食法を踏まえた衛生管理や安全確保の体制を強化している。食材納入時、調理前から調理中、調理後の場面において、丁寧に確認を行っている。

本市では、子どもたちに安全で栄養価の高いおいしい給食を提供していくため、令和6年10月より、既に2分の1に減額している給食費の額を据え置いている。

さらに、食材費高騰の影響による相当額を市が負担する施策を講じている。

令和7年度以降、国や県の支援の動向を注視しながら、効果的な支援について協議していく。

本市のシティプロモーションについて

本市の公式キャラクター坂井ほや丸を活用した、シティプロモーション事業の今後の展開は。

市内外での活動件数を増やすことにより、認知度をさらに押し上げ、市内で愛されるキャラクターとして成長させ、本市のプロモーションやシビックプライドの醸成につなげていきたい。



▲今後も活躍が期待される坂井市公式キャラクター 坂井ほや丸

物価高騰と新年度予算編成

図書館図書費、文化振興事業団の事業費など、物価高騰に伴う事業費を、きめ細かく配慮して、予算編成するべきでは。

いろいろなところで配慮しながら、予算編成したい。

学校修学旅行の旅行者に支払う企画手数料が11%で、一人7千円を超えており高い。

企画費は市が負担し、保護者負担を抑える取り組みを。

修学旅行は、児童・生徒のために行う部分もあり、保護者負担とすることが適切だと考えている。

マイナ保険証問題
—保険証の交付を続けるべき

マイナ保険証の登録をしていない人には、資格確認書を交付することになっているが、恒久的に発行するべきでは。



松本 朗



国の通知と動向を見ながら、同じ歩調を進める。

電子証明書の更新は5年ごとで、忘れる人も多い。

事務的手間もかかり、従来どおり保険証の発行を続けるべきでは。

何事も制度というのは生みの苦しみはある。

市民の混乱を来す場面では市としても声を上げる。

事務量の負担は出るが、混乱のないように進めたい。



▲購入書籍も高くなった図書館

決算特別委員会報告

令和5年度決算を認定しました



本委員会では、令和5年度の坂井市一般会計、特別会計および企業会計の計7会計について、9月27日から10月25日までの5回にわたり、事業が目的に従って適正かつ効率的に執行されたか、今後どのような改善工夫がなされるべきかなど審査を行いました。



一般会計

歳入合計 512億3,571万5,281円
歳出合計 500億7,228万3,315円

実質収支^①は7億4,181万3千円の黒字、実質単年度収支^②は3億7,894万2千円の赤字となった。財政力指数^③は0.60で前年度に比べ0.01ポイント減少、経常収支比率^④は95.4%で、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

今後もさらなる自主財源^⑤の確保とともに、行財政の見える化を図り、第三者による検証など事業の効果を精査し、経費の削減に努め、持続可能な財政運営を図るとともに、民間活力を活用した公共サービスの向上が必要である。なお、北陸新幹線延伸開業により東京駅と直結したことに伴い、坂井市の魅力を発信するなど、関東方面からの交流人口増や企業誘致の促進に努めることも必要である。

企業会計

◆水道事業会計

2,677万円の当年度純損失となった。給水人口が年々減少を続けているなど、水道事業を取り巻く環境は厳しい状況にある。引き続き、滞納の発生防止および徴収強化には鋭意取り組む必要がある。さらに、災害時において、市民に安心安全な水を供給できるように維持する必要がある。

◆公共下水道事業会計

8,945万円の当年度純利益となった。今後もさらなる経営の効率化・健全化を図り、より一層の経費削減に努める必要がある。さらに、災害対策について考え、市民が衛生的に生活できるよう事業運営に努める必要がある。

◆農業集落排水事業会計

385万2千円の当年度純損失となり、水洗化率は1.83ポイント下降し88.17%となった。引き続き維持管理コストの縮減を図るなど、一層の業務効率化に取り組んでいく必要がある。

◆病院事業会計

7,030万2千円の当年度純損失となった。新型コロナウイルス感染症関連補助金の減により減収となったためである。三国病院を取り巻く経営環境は厳しい状況であるため、「坂井市立三国病院経営強化プラン」により経営状況が改善されるよう経営強化に努める必要がある。

用語解説

- ①実質収支 当該年度の歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ②実質単年度収支 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）に、実質的な黒字・赤字要素（財政調整基金への積立額や取崩し額など）を差し引いた額。
- ③財政力指数 財政の豊かさを表す指数。1に近いほど財政に余裕があるとされる。（令和4年度全国市町村平均：0.49）
- ④経常収支比率 財政構造の弾力性を表す指標。比率が高いほど臨時的に使用できる一般財源が少なく、弾力性を失っていることを示す。（令和4年度全国市町村平均：92.2）
- ⑤自主財源 市税など、市が自前で集め自由に使える財源。

特別会計

◆国民健康保険特別会計

歳入合計 84億1,553万2,034円
歳出合計 80億8,629万8,009円

実質収支は3億2,923万4千円の黒字、実質単年度収支は9,116万9千円の赤字となった。

一般会計からの繰入金5億1,607万7千円あり、今後も医療水準の向上や被保険者の高齢化などにより1人当たりの医療費が増加傾向にあることから、より一層のレセプト点検の強化や、さらなるジェネリック医薬品の普及促進策を図り、適正な給付や安定した事業運営に取り組む必要がある。

◆後期高齢者医療特別会計

歳入合計 13億487万2,902円
歳出合計 13億454万 249円

実質収支は33万2千円の黒字、実質単年度収支は22万3千円の黒字となった。

不納欠損額については1万9千円と、前年度から大きく減少しており、今後も一層の収納率向上を図るとともに、事業の安定的な運営に取り組む必要がある。



産業建設常任委員会視察報告

11月5日～7日

常任委員会報告

補正予算

定例会審議結果

一般質問

決算特別委員会報告

行政視察報告

意見交換会

茨城県常陸太田市

常陸秋そばの取り組みについて
常陸秋そばは、常陸太田市の在来種を親として、茨城県の奨励品種として採用された。常陸秋そばのブランド力の維持、品質安定のため、関係機関および栽培農家による種子栽培管理が厳しい条件で徹底されている。

市内そば店の魅力とブランド力を高めるため、店同士が連携し、地域活性化と所得向上、後

茨城県つくば市「農研機構」

スマート農業技術の概要と社会実装の取り組みについて
農研機構は、農業従事者が減少する中で、デジタル技術を駆使して農業の諸問題の克服を目指している。

持続可能な農業の実現と地方創生の面から、スマート農業技術を活用し農業従事者の所得増大につながるような研究に取り組んでいる。

本市は、令和3年度より取り組んでおり、導入にあたっては導入コストが大きな問題であり、労働時間、生産コスト、収益性の現状を分析し、今後の経営に生かすことが重要である。

栃木県佐野市

継者育成を図っている。
丸岡産そばを本市のブランドとして普及させるためには、関係機関が一体となって取り組むことが必要と感じた。

佐野市は、令和5年度713万人で、佐野らーめんという魅力的なコンテンツがバックボーンとして存在しており、昔ながらの伝統の味と移住者による新しい味がうまく調和している。

本市には、自慢できる食材を生かした「越前坂井うららの極味噌」があり、その知名度と注目度を高めていく必要があると感じた。



▲ 農研機構での視察の様子

京都府宮津市

移住者・定住者を増やす地元密着型の地方共創について
年間300万人が訪れる全国有数の観光地であるが、急激な人口減少や少子高齢化から、関係人口づくりの拠点施設として、「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」を令和4年5月にオープンした。

地域に関心を持つ層を増やし、地域活動への参画や共創につなげるため、地域課題解決ツアーや都市部企業と地域の連携事業は、本市も参考になる取り組みであった。

鳥取県鳥取市

鳥取市SDGs未来都市計画について
2030年のあるべき姿の実現に向け、先導的取り組みとして、環境面ではエネルギーの地産地消、経済面では稼げる次世代型スマート農業、社会面では地域課題解決型ワーケーションを行っている。

取り組みごとに、地域の特徴や特色を生かせる場所を数力所ずつ先行地域として設定して進めており、本市のまちづくりにおいても参考になる取り組みであると感じた。



総務生活環境常任委員会視察報告

11月5日～7日

鳥取県鳥取市

鳥取市SDGs未来都市計画について
2030年のあるべき姿の実現に向け、先導的取り組みとして、環境面ではエネルギーの地産地消、経済面では稼げる次世代型スマート農業、社会面では地域課題解決型ワーケーションを行っている。

取り組みごとに、地域の特徴や特色を生かせる場所を数力所ずつ先行地域として設定して進めており、本市のまちづくりにおいても参考になる取り組みであると感じた。

鳥取県鳥取市

鳥取市SDGs未来都市計画について
2030年のあるべき姿の実現に向け、先導的取り組みとして、環境面ではエネルギーの地産地消、経済面では稼げる次世代型スマート農業、社会面では地域課題解決型ワーケーションを行っている。

取り組みごとに、地域の特徴や特色を生かせる場所を数力所ずつ先行地域として設定して進めており、本市のまちづくりにおいても参考になる取り組みであると感じた。



▲ 前尾記念クロスワークセンターMIYAZUでの視察の様子

鳥取県鳥取市

鳥取市SDGs未来都市計画について
2030年のあるべき姿の実現に向け、先導的取り組みとして、環境面ではエネルギーの地産地消、経済面では稼げる次世代型スマート農業、社会面では地域課題解決型ワーケーションを行っている。

取り組みごとに、地域の特徴や特色を生かせる場所を数力所ずつ先行地域として設定して進めており、本市のまちづくりにおいても参考になる取り組みであると感じた。

意見交換会を実施しました



令和6年11月19日（火）、坂井市商工会と意見交換会を行いました。

前川議会報告委員長の挨拶から始まり、全体会のあと2班に分かれて、「人材確保」「空き店舗活用」などのテーマについて、活発な意見交換を行いました。意見交換をしたのちにグループ別に話し合われた内容を発表し、戸板議長による講評で締めくくりました。



意見交換会での主な意見

- 人材不足が深刻で、募集しても集まらない。
- 坂井市に就職してくれるような仕組みづくりが必要。
- 将来的には廃業もやむなしの事業所も多い。
- 事業継承のための補助金、支援策の充実を。
- 空き店舗や空き工場が増えてきている。
- 空き店舗などの活用で、何かマッチングできないか。
- 繊維産業をはじめとする、地場産業へもっと支援を。
- 公式キャラクター「坂井ほや丸」の積極的な活用を。

議会と意見交換しませんか？

坂井市議会では様々な団体との意見交換会を実施しています。募集内容を坂井市議会ホームページに掲載しています。詳細は右の二次元コードからご覧ください。

こちらからホームページにとびます！



教育民生常任委員会視察報告

11月5日～7日

富山県富山市マスキーフリースペース

ハウスの取組について
「ママが明るく笑っていなければ、子どもや家庭は明るい笑顔になれない」をコンセプトに運営されており、フリードリント付き500円で半日過ごせる。似た境遇同士のママやパパが集まり、専門職の人や先輩からアドバイスをもらえる。行政などの子育て支援の情報をいち早くつなぐ役割も担っていると力説されていた。本市にも欲しい情報を迅速につなぐ役割が必要だと感じた。

富山県富山市角川介護予防センター

予防センター事業について
角川書店創業家や一般企業の寄附と、富山市の財源で25億円をかけた平成23年度に完成した。介護予防の概念が希薄で予防給付のサービスメニューがほぼ整備されていなかった時代に、介護給付費抑制を目的として施設整備が進められた。その概念は今なお引き継がれており、医療費の削減にまで及んでいる。本市の霞の郷の運営に生かせる可能性を感じた。



▲ 子どもと一緒にゆっくり過ごせる「マスキーフリースペース」の視察の様子

長野県佐久市

子どもSOSそうだんフォームタッチ(TOUCH)について
いじめやからかい、家庭での悩みなど、周りの目が気になり教師に相談することは難しく、子どもたちは悩みを誰に相談したらよいか分からない。佐久市では電話相談などを行ってきたが、タブレット端末を活用したフォームによる相談窓口を開設した。端末からの送信は24時間可能で、相談件数実績を見るとSOS発信のハードルを下げる目的は十分に達成していると感じた。



議会連絡掲示板

議会放送が変わります

ケーブルテレビにおける議会放送は、坂井市行政チャンネル（121ch）廃止に伴い、コミュニティチャンネル（91ch）に移行することとなりました。詳細につきましては、ホームページなどで順次お知らせいたします。

YouTube（チャンネル名・福井県坂井市議会）については変わらず配信します。



議会を傍聴してみませんか？

事前予約は不要ですので、お気軽にお越しください。



定例会
会期日程は
こちら

★3月定例会会期日程（予定）

日	月	火	水	木	金	土
2/16	17	18 10:00～ 本会議初日 (施政方針、議案説明など)	19 9:00～ 予算特別委員会	20 9:00～ 予算特別委員会	21 9:00～ 予算特別委員会	22
23	24	25	26	27	28	3/1
2	3	4 10:00～ 代表質問	5 10:00～ 一般質問	6 10:00～ 一般質問	7 10:00～ 産業建設常任委員会	8
9	10	11 10:00～ 教育民生常任委員会	12 10:00～ 総務生活環境常任委員会	13	14	15
16	17 10:00～ 予算特別委員会	18	19	20	21 10:00～ 本会議最終日 (委員長報告・採決など)	22

※ 日程は、変更になる場合がありますので、変更となった場合は、坂井市議会ホームページでお知らせします。

編集後記

いつもご愛読ありがとうございます。
今年も本広報紙をよろしくお願
いします。
さて、昨年は20年ぶりに新紙
幣が発行されました。
新紙幣はユニバーサルデザイ
ンへの対応がなされ、多くの
人が利用できるよう、指で触っ
ただけで券種を識別できるよう
になりました。
また、額面のアラビア数字が
大きくなり、増加する訪日外
人にも分かりやすくなりました。
今回の議会審議では物価高騰
対策の案件が目立ち、長引く物
価高騰は市民の皆さんの生活に
も大きな影響を与えています。
今年も新紙幣登場がもたらす
さまざまな効果や、北陸新幹線
福井・敦賀開業による地方経済
の活性化に大いに期待したいと
ころです。
皆さんにとってよい年になり
ますように。
(山田 秀樹)



この印刷物は、環境にやさしい植物油インキを使用しています。